



TITLE:

英米における国際法と国内法の関係(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

畝村, 繁

CITATION:

畝村, 繁. 英米における国際法と国内法の関係. 京都大学, 1970, 法学博士

ISSUE DATE:

1970-05-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/213375>

RIGHT:

氏 名	畝 村 繁 うね むら しげる
学 位 の 種 類	法 学 博 士
学 位 記 番 号	論 法 博 第 24 号
学位授与の日付	昭 和 45 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	英米における国際法と国内法の関係
論文調査委員	(主 査) 教 授 田畑茂二郎 教 授 香 西 茂 教 授 太寿堂 鼎

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、二編より成り、第1編は7章、第2編は6章をもって構成されている。

第1編「英国における国際法と国内法の関係」

第1章「序説」英国には古くから“the law of nations is a part of the law of the land”という原則が存在するが、この表現は抽象的で、それだけでは十分に意味が理解できない。

その意味を明確にするためには、ここでいう国際法とはすべての国際法を意味するか、また、国内において効力をもつ国際法にはいかなる段階の効力が認められるか、慣習国際法も条約とともに国内的効力を認められるとすれば、どちらが優位にあるとされているか、国内法を実施するために国際法を歪曲して解釈するという事はないか、国際法違反の国内法の国際法上の効力はいかに考えるかなどの問題を検討することが必要であるという。

第2章“the law of nations is a part of the law of the land”という原則の起源」この原則が適用された初期の実例をあげ、その本来の意義を考察し、この原則の起源は18世紀に自然法として観念されていた国際法がコモンローの一部分としての効力を認められたところにあるとし、また、当時の海上捕獲審検所が国際法規を適用していたことを詳細にわたってのべている。

第3章「慣習国際法の国内的効力」19世紀後半以降、実証主義的国際法の観念が確立した後も、海上捕獲審検所は国際法を適用しており、“the law of nations is a part of the law of the land”という原則は慣習国際法についても存続していること、慣習国際法と国内法の効力関係について、海上捕獲審検所は、国王の大権に基づく order in council に対する慣習国際法の優位を認めたが、一般の裁判所は、すべての国内法の優位を認め、国内法に抵触する国際法は国内法の一部を構成するものではないとする。

第4章「条約の国内的効力」国王独自の大権に属する事項を対象とする条約は、国内の大権の国内法上の効果として、そのまま実施されるが、議会の権限に属する事項を対象とする条約は、個別的に立法措置または歳出措置が講ぜられなければ実施できず、国内において条約と国内法の間に抵触の生ずる余地はな

いことをのべている。

第5章「慣習国際法と条約の効力関係」慣習国際法と条約の効力関係は、国際法上すでに決定されており、国内で問題になる余地はないことを論じている。

第6章「国際法および国際法との関連における国内法の解釈」国内法を実施するために国際法を歪曲して解釈した例はなく、国内法については、国際法の侵害を意図するものではないという一応の推定解釈がなされるが、国際法違反回避のために国内法を歪曲して解釈することはできないとされているとする。

第7章「国際法違反の国内法の国際上の効力」国際法違反の国内法は、国際法上は無効であると考えられていることを論じている。

第2編「米国における国際法と国内法の関係」

第1章「序説」米国における国際法と国内法との関係に関する問題点としては、憲法第6条2款により、条約が国の最高法として国内的効力が認められているが、それと憲法および議会の制定法とどのような効力関係にあるか、慣習国際法および executive agreement も国内的効力が認められるか、認められるとすれば、それらはどのような段階の効力を認められるかなどがあることを指摘している。

第2章「慣習国際法の国内的効力」慣習国際法は、英国の “the law of nations is a part of the law of the land” という原則が継受されたことにより、国内における効力を認められ、海上捕獲審検所が右の原則を根拠として国際法を適用している例もあるが、すべての成文法以下の効力しか認められていないとしている。

第3章「条約の国内的効力」 treaty は議会の制定法と同一段階の効力しか認められていないこと、 executive agreement についても州法に優先する効力を認められているが、憲法はすべての executive agreement に、議会の制定法は少なくとも既存の executive agreement に優先するとされていることを実証している。

第4章「慣習国際法と条約の効力関係」慣習国際法と条約の効力関係は、国際法上すでに決定されており、とくに国内法上問題となる余地はないという。

第5章「国際法および国際法との関連における国内法の解釈」議会は国際法を侵害する意図をもつものではないという解釈、その他、国際法との抵触を回避する解釈がなされている例もあるが国際法違反回避のために国内法を歪曲して解釈することはできないとされている例もあることを、判例を通じて説明している。

第6章「国際法違反の国内法の国際法上の効力」国際法違反の国内法は国際法上は無効であるとする見解が支配的であることを論じている。

「結論」英米における実行は、国際法が国内において効力をもつのは、その本来の効力によるものではなく、国内法が国際法を受容しているからであり、どのように受容するか、また、受容の際にいかなる段階の効力を認めるかは自由であることを示しているが、国際社会における法の支配を確立するためには、国際法をすべての国内法に優先させることができるように国内の諸制度を完備させることが必要であると結論している。

論文審査の結果の要旨

国際法と国内法の関係の問題は、法秩序の中において国際法をどのように位置づけるかという基本的な問題にかかわるほか、さらに、国際法の国内における効力、国家機関に対する国際法の拘束力など、実際的にも重要な問題を含んでいる。したがって、この問題を解明するためには、国際法の性質や妥当の根拠についての考察を前提しつつ、国内において国際法が適用せられるさまざまな様態について検討することが必要である。本論文は国際法の性質についての一般的な検討を前提しつつ、英米において国際法が国内法上受容せられるさまざまな形態と受容の根拠を、必要な学説・先例をくまなく渉猟し、緻密に分析することによって、明確にしたものであって、従来まとまった研究のなかったこの領域に対して、重要な学問的寄与をなしたものであるとすることができる。

よって、本論文は法学博士の学位論文として価値あるものと認める。